平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：エネルギー環境課
担当名：創エネルギー推進担当
内線：3004

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B18	分散型エネルギー普及推進事業費	一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費

事業期間	平成23年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例	宣言項目	10　新たなエネルギー社会の構築
				分野施策	051142　環境に優しい社会づくり

1　事業概要

県外の大規模火力発電所に依存しないエネルギーの地産地消を進めるため、分散型エネルギーを利活用を一層推進する。

契約差金が発生したことに伴う減
（４）安全・安心な太陽光発電施設設置推進費　△ 213千円
執行節減に伴う減
（１）地中熱利用調査事業費　△ 293千円
（２）分散型エネルギー活用事例普及推進費　△ 3,149千円
（３）コージェネレーションシステム普及推進費　△ 140千円

2　事業主体及び負担区分
（県10/10）

3　地方財政措置の状況
普通交付税（包括算定経費）
（区分）企画費　（細目）環境保全対策費
（細節）環境保全対策費
（積算内容）地域の実情に応じた環境保全対策

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×1.5人＝14,250千円

5　事業説明

（１）事業内容
ア　地中熱利用調査事業費　2,032千円→　1,739千円
平成27年度に補助事業を実施した地中熱利用設備のモニタリング
イ　分散型エネルギー活用事例普及推進費　3,768千円→　619千円
分散型エネルギーの普及実績を発信し、更なる普及拡大を推進するため、大規模展示会に出展
ウ　コージェネレーションシステム普及推進費　233千円→　93千円
講習会の開催、関東コージェネレーション協議会への出席
エ　安全・安心な太陽光発電施設設置推進費　2,663千円→　2,450千円
情報収集や関係機関との調整を行い安全・安心を確保

（２）事業計画
平成27年度　地中熱利用調査事業の開始（～30年度）
平成29年度　分散型エネルギー活用事例普及推進事業、太陽光発電施設設置に伴う生活環境への支障事例に対する調査費等を計上
平成30年度　設備整備費補助に係る予算を別事業化

（３）事業効果
ア　分散型エネルギーの活用による自立電源の確保、災害時にも強いエネルギーシステムの構築
イ　再生可能エネルギーの推進による、ＣＯ2排出量の削減

（４）補正予算の概要
ア　契約差金が発生したことに伴う減額　△ 213千円
イ　執行節減に伴う減額　△ 3,582千円

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
決定額	△3,795							△3,795	4,901
現計額	8,696							8,696	